

また、山陰を一つの文化観光圏ととらえ一体となって振興を図る「山陰文化観光圏協議会」や、「松江・境港・隠岐観光振興協議会」での滞在型観光の取り組みを引き続き推進してまいります。

3月4日には、民間の有志により「新・ご当地グルメ」の講演会が開催されたところですが、今後も、本市の地域資源である「さかな」を活用した、「食」による情報発信と誘客の取り組みを積極的に支援し、「さかなと鬼太郎のまち」を全国にアピールしてまいります。

あわせて、定期貨客船航路とソウル便を利用した外国からの誘客に、鳥取県をはじめ関係機関と取り組むとともに、受け入れ態勢の充実を図ってまいります。



水産業の振興

境漁港における平成21年の水揚量は、11万9千トン余りであり、年を1万トン以上上回ったものの、水揚金額は前年に比べ約2割減となりました。

水産業は、魚価の低迷に加え、資源の減少、漁業就業者の減少や高齢化、漁船の老朽化など、様々な課題を抱えており、総合的な対策が必要となっております。このような中、国から承認された「境港地域水産業構造改革推進プロジェクト」改革計画では、コスト削減と収益性の向上はもとより、衛生的な市場環境でのより安全・安心な水産物の供給、資源管理による将来にわたって安定した水産物の提供など、様々な取り組みが計画されております。

今後、「ベニズワイガニ漁業」では、計画を実現していく取り組みが、また、「まき網漁業」では、改革計画の認定に向けた取り組みが、それぞれ重要となっております。

特に平成22年度には、クロマグロなど既存地域資源のブランド化によって、さらなる高付加価値化を進めていく一方、観光と連携した漁獲情報発信の強化などに、鳥取県や業界と一体となって取り組んでいきたいと考

えております。

また、新規漁業就業者への支援事業や、技術習得のための研修を実施する企業を支援する「漁業雇用促進事業」などを通じて、引き続き、漁業就業者対策に取り組んでいきたいと考えております。

農業の振興

長い間懸案となっていた遊休農地の解消に向けましては、従来から行っている境港市農業公社を介した農地の貸借について、貸付け条件を緩和して農地の貸し借りをさらに促進するほか、農地の適正管理を促すため、草刈経費の一部を補助する制度を創設したいと考えており、さらに、遊休水田については、農業公社に委託して学校給食用の米を試験栽培することとしております。

また、国の協力により湿田から畑地に転換する事業を、昨年、産業中央線沿いで行いましたが、この実施区域を、さらに北側に拡大できるように国に要望しているところであります。

平成21年度から本格的に取り組んでおります伯州綿栽培につきましては、平成22年度は、「ふるさと雇用再生特別交付金」を活用して、栽培面積を約1・5



ヘクタールに拡大する計画としており、引き続き、収穫された綿を活用した商品開発や販路開拓に取り組むとともに、広く市民への普及を図るための「伯州綿栽培講座」を開講することとしております。

本市の特産野菜である「白ねぎ」の産地維持対策としましては、引き続き、連作障害を避けるための緑肥作物や病害虫防除薬剤の購入費助成を行ってまいります。

また、営農計画を認定した新規就農者に対しては、初期投資の軽減を図るための支援を行うこととしております。

商工業の振興

国際金融市場の混乱に伴う世

界的な景気後退により、地域経済は深刻な影響を受け、本市においても、消費の低迷による受注・売上高の減少等により、資金繰りに苦慮する企業が少なからず見受けられます。

このため、引き続き、国や鳥取県の金融政策に積極的に対応し、市内企業の経営支援に努めてまいります。

雇用情勢も極めて厳しい状況であり、離職を余儀なくされた市民の雇用機会を緊急に確保するため、国の「ふるさと雇用再生特別交付金」や「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を活用した事業を、市民サービスの上につながる幅広い分野において実施することとしており、米子公共職業安定所や鳥取県地域雇用創造協議会などと連携して、雇用の拡大、人材の育成、就業の促進に取り組んでまいります。企業誘致につきましては、水産業を背景に食品加工業が集積している本市の特性を活かし、鳥取県等と連携して積極的に取り組むとともに、昨年開設された「環日本海定期貨客船航路」や、山陰で唯一の国際定期航空路を有する「米子空港」などの社会基盤を、アピールポイントとして大いに活用しながら、なお一層の誘致促進に努めてまいります。